

III.調査結果の分析・解説

本章に記載されている内容は、執筆者の専門的な見地に基づくものであり、
沖縄県としての公式見解を示すものではありません。

また、執筆者が分析・解説内で示す数値は、調査結果の基礎データに基づき独自に算出したものであり、
一部設問では複数の選択肢を合算して分析しているため、報告書に掲載された数値と一致しない場合があります。

1. 沖縄県の高齢者の経済状況について

沖縄大学 島村 聡

経済的な暮らし向き

内閣府（2021）『高齢者の日常生活・地域社会への参加に関する調査』との比較では、「家計にゆとりがなく、多少心配である」や「家計が苦しく、非常に心配である」とする世帯の比率が 38.5%対 31.9%と沖縄県が高い（Q1 経済的な暮らし向きについて、P123）。家計のゆとりに関して（図表Ⅱ－2－2、P9）は男女差がほとんどなく、年代差は少ないが、高齢になるほど、それほど心配ないとの回答が多い。同居家族全体の収入が 15 万円～20 万円未満であると「家計にゆとりはないが、それほど心配なく暮らしている」が「家計にゆとりがなく、多少心配である」を上回る。同居家族全体の収入を全国と比べたときに、15 万円～20 万円未満が最大値であることは変わらないが、沖縄県の方が明らかに低額収入が多く、高額収入が少ない（Q3 同居家族全体の収入、P124）ことから、沖縄県では 15 万円～20 万円未満であっても、通常の暮らしが可能な範囲と捉えている可能性がある。ただし、これについては、賃貸住宅に住む高齢者は家計に不安を感じている（表 1）ことや、未婚者や離婚者は苦しさを訴えている、同居者によって家族全体の収入に開きがある（表 2）、那覇市はゆとりがあり、八重山エリアが家計の苦しさを訴える声が多い（図表Ⅱ－2－2、P9）ということからもわかるとおり、住居の形態や家族の形態、同居者、さらに地域によって大きな開きが出ていることにも注意を払う必要がある。特に、単身世帯の収入のボリュームゾーンは、5 万円～10 万円未満の 21.7%および 10 万円～15 万円未満の 22.4%にあり、配偶者、親や子と同居している場合と開きがある（表 2）。今後、急速に進む高齢者世帯の増加や単身化が高齢者世帯の一層の低所得化を生む可能性がある。

また、同居家族全体の収入と生きがいの相関に比べると、経済的な暮らし向きと生きがいには明確なプラスの相関があることや、仕事による収入は生きがいに寄与していることもわかる（表 3）。さらに、同居家族全体の収入と孤独感にはあまり相関が見られないが、経済的な暮らし向きと孤独感には相関があるし、仕事による収入は孤独感解消に寄与していることがわかる（表 4）。高齢者自身が寄与した家計のゆとりが、生きがいのある生活につながり、仕事によって社会との関係を維持することで、孤独感を感じないような暮らしができていと考えられる。

表 1 経済的な暮らし向きと住居のタイプ

		調査数	Q 1. 経済的な暮らし向き							
			家計にゆとりがあり、まったく心配なく暮らしている	家計にゆとりはないが、それほど心配なく暮らしている	家計にゆとりがなく、多少心配である	家計が苦しく、非常に心配である	その他	無回答	【再掲】心配なく暮らしている	【再掲】心配である
全 体		2228 100.0	289 13.0	1036 46.5	654 29.4	203 9.1	10 0.4	37 1.7	1325 59.5	857 38.5
住居のタイプ	持家（一戸建て）	1804 100	261 14.5	878 48.7	506 28	127 7	3 0.1	30 1.6	1139 63.2	633 35
	持家（分譲マンション等の集合住宅）	58 100	15 25.2	28 48.7	12 20.9	1 1.7	1 1.7	1 1.7	43 73.9	13 22.6
	賃貸住宅（一戸建て）	57 100	2 2.6	21 36.8	16 28.1	18 30.7	1 1.8	- -	23 39.4	34 58.8
	賃貸住宅（民営のアパート、マンション）	161 100	4 2.5	57 35.5	60 37.1	37 23.1	1 0.6	2 1.2	61 38	97 60.2
	賃貸住宅（公営・公社・UR等の集合住宅）	34 100	- -	11 32.4	11 30.9	12 33.8	1 2.9	- -	11 32.4	23 64.7
	高齢者向け住宅（サービス付き高齢者向け住宅、住宅型の有料老人）	7 100	1 14.3	4 57.1	2 28.6	- -	- -	- -	5 71.4	2 28.6
	その他	65 100	4 6.2	20 30	34 51.5	4 6.2	3 4.6	1 1.5	24 36.2	38 57.7

表 2 同居家族全体の収入と同居者

		調査数	Q 3. 同居家族全体の収入											
			収入はない	5万円未満	5万円～10万円未満	10万円～15万円未満	15万円～20万円未満	20万円～25万円未満	25万円～30万円未満	30万円～40万円未満	40万円～60万円未満	60万円～80万円未満	80万円以上	無回答
全 体		2228	36	92	248	318	329	324	237	249	181	68	62	87
		100.0	1.6	4.1	11.1	14.3	14.7	14.5	10.6	11.2	8.1	3.0	2.8	3.9
同居者	同居者はいない（ひとり暮らし）	417	23	35	91	94	64	40	14	16	14	5	6	17
		100.0	5.5	8.3	21.7	22.4	15.4	9.6	3.4	3.7	3.2	1.2	1.4	4.1
	配偶者（夫又は妻（パートナーも含む））	1302	7	28	87	153	187	213	178	182	140	49	45	35
		100.0	0.5	2.2	6.7	11.8	14.4	16.3	13.6	13.9	10.8	3.8	3.4	2.7
	親（配偶者やパートナーの親も含む）	219	2	10	24	33	38	34	18	24	14	6	12	8
		100.0	0.9	4.3	10.7	14.8	17.1	15.3	8.0	11.0	6.4	2.7	5.3	3.4
同居者	子（子の配偶者やパートナーを含む）	754	7	25	65	69	105	100	87	108	82	43	32	35
		100.0	0.9	3.3	8.6	9.2	13.9	13.2	11.5	14.3	10.9	5.6	4.2	4.6
	その他（親族以外も含む）	198	3	5	18	28	25	26	18	26	22	9	8	12
		100.0	1.5	2.5	8.9	13.9	12.7	12.9	8.9	12.9	11.1	4.6	4.1	6.1

表3 収入と生きがいの相関

		調査数	Q 3 1. 生きがいを感じているか							
			十分感じている	多少感じている	あまり感じていない	まったく感じていない	無回答	【再掲】 感じている	【再掲】 感じていない	
全 体		2228 100.0	817 36.6	1045 46.9	235 10.5	41 1.8	91 4.1	1862 83.5	276 12.3	
Q 3 ・ 同居家族全体の収入	5万円未満	92 100.0	27 29.3	43 46.7	16 16.8	3 3.3	4 3.8	70 76.0	19 20.1	
	5万円～10万円未満	248 100.0	71 28.7	117 47.1	36 14.5	14 5.5	11 4.2	188 75.8	50 20.0	
	10万円～15万円未満	318 100.0	94 29.6	156 48.9	45 14.2	7 2.2	17 5.2	250 78.5	52 16.4	
	15万円～20万円未満	329 100.0	111 33.8	163 49.6	34 10.4	4 1.2	17 5.0	274 83.4	38 11.6	
	20万円～25万円未満	324 100.0	112 34.6	166 51.2	34 10.5	5 1.4	8 2.3	278 85.8	39 11.9	
	25万円～30万円未満	237 100.0	103 43.5	109 45.8	16 6.5	2 0.8	8 3.4	212 89.3	18 7.3	
	30万円～40万円未満	249 100.0	96 38.4	123 49.3	19 7.6	1 0.4	11 4.2	219 87.7	20 8.0	
	40万円～60万円未満	181 100.0	95 52.2	71 39.0	11 6.1	1 0.6	4 2.2	166 91.2	12 6.7	
	60万円～80万円未満	68 100.0	42 62.2	24 34.8	1 1.5	- -	1 1.5	66 97.0	1 1.5	
	80万円以上	62 100.0	27 43.5	25 40.3	6 9.7	1 1.6	3 4.8	52 83.8	7 11.3	
	収入はない	36 100.0	7 19.4	19 52.8	6 16.7	2 5.6	2 5.6	26 72.2	8 22.3	
	Q 2 ・ 1 主な収入源 1 番目	仕事による収入	717 100.0	306 42.6	323 45.1	58 8.1	10 1.3	21 2.9	629 87.7	68 9.4
		公的な年金（国民年金、厚生年金など）	1114 100.0	372 33.4	543 48.7	125 11.2	22 1.9	53 4.7	915 82.1	147 13.1
		私的な年金（企業年金、個人年金など）	20 100.0	5 25.6	11 53.8	3 15.4	- -	1 5.1	16 79.4	3 15.4
預貯金などからの引き出し		80 100.0	28 34.4	36 45.0	13 16.3	2 1.9	2 2.5	64 79.4	15 18.2	
財産からの収入（利子、配当金、家賃、地代など）		102 100.0	42 40.7	43 41.7	13 12.7	1 1.0	4 3.9	85 82.4	14 13.7	
子供などからの援助		32 100.0	9 27.0	18 55.6	3 7.9	- -	3 9.5	27 82.6	3 7.9	
生活保護		16 100.0	3 18.8	7 43.8	3 18.8	3 18.8	- -	10 62.6	6 37.6	
その他		38 100.0	15 39.5	17 44.7	5 13.2	- -	1 2.6	32 84.2	5 13.2	
Q 1 ・ 現在の経済的な暮らし向き		家計にゆとりがあり、まったく心配なく暮らしている	289 100.0	161 55.5	109 37.5	14 4.7	- -	7 2.2	270 93.0	14 4.7
	家計にゆとりはないが、それほど心配なく暮らしている	1036 100.0	431 41.6	487 47.0	69 6.6	6 0.6	44 4.2	918 88.6	75 7.2	
	家計にゆとりがなく、多少心配である	654 100.0	179 27.3	334 51.1	98 15.0	14 2.1	30 4.5	513 78.4	112 17.1	
	家計が苦しく、非常に心配である	203 100.0	31 15.1	96 47.2	49 24.0	21 10.4	7 3.5	127 62.3	70 34.4	
	その他	10 100.0	2 21.1	5 47.4	3 31.6	- -	- -	7 68.5	3 31.6	

表 4 孤独感と収入との相関

		調査数	孤独感尺度						
			決してない (3点)	ほとんどない (4～6点)	時々ある (7～9点)	常にある (10～12点)	無回答	【再掲】 ない	【再掲】 ある
全 体		2228 100.0	426 19.1	917 41.2	692 31.1	86 3.9	107 4.8	1343 60.3	778 35.0
Q 3 ・ 同居家族全体の収入	5万円未満	92 100.0	17 18.5	31 33.7	27 28.8	9 9.2	9 9.8	48 52.2	36 38.0
	5万円～10万円未満	248 100.0	36 14.5	88 35.4	92 37.2	22 8.9	10 4.0	124 49.9	114 46.1
	10万円～15万円未満	318 100.0	63 19.7	116 36.5	115 36.2	9 2.7	16 5.0	179 56.2	124 38.9
	15万円～20万円未満	329 100.0	55 16.7	138 41.9	112 33.9	9 2.7	16 4.7	193 58.6	121 36.6
	20万円～25万円未満	324 100.0	56 17.3	143 44.0	96 29.5	15 4.5	15 4.6	199 61.3	111 34.0
	25万円～30万円未満	237 100.0	52 21.9	102 42.8	62 25.9	9 3.8	13 5.5	154 64.7	71 29.7
	30万円～40万円未満	249 100.0	50 19.9	115 46.3	73 29.2	3 1.0	9 3.6	165 66.2	76 30.2
	40万円～60万円未満	181 100.0	44 24.0	85 47.0	43 23.5	5 2.8	5 2.8	129 71.0	48 26.3
	60万円～80万円未満	68 100.0	14 20.7	39 57.0	14 20.7	1 1.5	- -	53 77.7	15 22.2
	80万円以上	62 100.0	19 29.8	24 38.7	15 24.2	3 4.8	2 2.4	43 68.5	18 29.0
	収入はない	36 100.0	5 13.9	8 20.8	21 58.3	1 2.8	2 4.2	13 34.7	22 61.1
Q 1 ・ 暮らし向き	家計にゆとりがあり、まったく心配なく暮らしている	289 100.0	77 26.6	130 45.0	69 23.7	5 1.6	9 3.1	207 71.6	74 25.3
	家計にゆとりはないが、それほど心配なく暮らしている	1036 100.0	224 21.6	471 45.5	268 25.9	27 2.6	47 4.5	695 67.1	295 28.5
	家計にゆとりがなく、多少心配である	654 100.0	95 14.5	239 36.5	259 39.5	27 4.1	36 5.4	334 51.0	286 43.6
	家計が苦しく、非常に心配である	203 100.0	22 10.9	63 30.9	80 39.5	28 13.6	11 5.2	85 41.8	108 53.1
	その他	10 100.0	1 10.5	4 36.8	4 42.1	1 10.5	- -	5 47.3	5 52.6
Q 2 ・ 主な収入源 ― 1 番 目	仕事による収入	717 100.0	160 22.3	309 43.1	202 28.2	22 3.0	25 3.4	469 65.4	224 31.2
	公的な年金（国民年金、厚生年金など）	1114 100.0	187 16.7	469 42.1	351 31.5	48 4.3	61 5.4	656 58.8	399 35.8
	私的な年金（企業年金、個人年金など）	20 100.0	1 5.1	6 30.8	8 41.0	2 7.7	3 15.4	7 35.9	10 48.7
	預貯金などからの引き出し	80 100.0	9 11.3	34 41.9	30 37.5	5 5.6	3 3.8	43 53.2	35 43.1
	財産からの収入（利子、配当金、家賃、地代など）	102 100.0	29 27.9	38 37.3	31 29.9	1 1.0	4 3.9	67 65.2	32 30.9
	子供などからの援助	32 100.0	8 25.4	9 28.6	13 39.7	1 3.2	1 3.2	17 54.0	14 42.9
	生活保護	16 100.0	1 6.3	4 25.0	9 56.3	1 6.3	1 6.3	5 31.3	10 62.6
	その他	38 100.0	12 30.3	12 30.3	11 27.6	3 6.6	2 5.3	24 60.6	14 34.2

主な収入源

主な収入源については、サンプル数の関係から第一順位のみを取り上げて分析した。内閣府（2023）「高齢社会対策総合調査」との比較で、「仕事による収入」が 22.9%対 14.7%と沖縄県の高さが目立ち、逆に、「公的な年金（国民年金、厚生年金など）は、60.7%対 72.6%と沖縄県が低い（Q2 主な収入源、P123）。中小零細企業、特に個人事業主が多いことや職場定着期間が短い沖縄県では、厚生年金および国民年金の受給額が低く、就労による収入を得なければ生活が厳しい世帯が多いことが要因だと考えられる。離婚者は、仕事による収入が多いという点も特徴で、死別と異なり、遺族年金の対象とならないことや年代がまだ若いことが要因として考えられる。

一方、仕事による収入は年齢を追うごとに減少し、代わって年金収入へ移行している（図表Ⅱ－2－4－1、P11）。就労能力の低下により仕事による収入は減るが、年金額は一定であるので、自身の収入は少額になっていると考えられる。高齢者が単身で生活している場合、かなり厳しい暮らしとなるだろう。

また、地域的な特徴として、宮古エリア、八重山エリアの同居家族全体の収入が低く、北部エリアがそれに続く（図表Ⅱ－2－6、P17）ことがあげられる。その影響か八重山エリアは仕事による収入に頼る傾向がみられ、宮古エリア、南部エリアがそれに続いていた（図表Ⅱ－2－4－1、P11）。北部エリアはすべてのエリアの中で最も年金に頼る傾向がみられた（図表Ⅱ－2－4－1、P11）。南部、宮古、八重山は、平坦な農地や漁港に恵まれており、農水産業による収入を得ている可能性がある。

貯蓄総額について

内閣府（2020）「高齢者の経済生活に関する調査」における貯蓄総額と比べ（Q4 貯蓄総額、P124）、沖縄県は、500 万円以上が 27.9%（全国 38.9%）と低く、500 万円未満が 67.5%（全国 37.9%）と高くなっている。中でも、100 万円未満が 41.6%と全国 19.1%の倍となっており、高齢者の生活資金の不足が深刻であることがわかる。因みに沖縄県では、どの年齢層でも、誰が同居者でも 100 万円～500 万円が多かった（図表Ⅱ－2－8、P19）。

女性と比べると高額な貯蓄は男性が多い（図表Ⅱ－2－8、P19）が、収入のある仕事の有無や就労状況は貯蓄総額に影響していない（図表Ⅱ－2－10、P21）し、貯蓄があれば無理して働く必要を感じていない（図表Ⅱ－2－14、P25）ことから、沖縄県における男系相続による財産の承継が影響していること、従前からの働きによる収入が男性の貯蓄に繋がっているものと考えられる。

賃貸住宅に住む世帯は貯蓄がないケースが多く（表 5）、家賃の支払いが滞る可能性が高いことがうかがえる。また、貯蓄がないと生きがいを感じないという傾向（表 5）があり、貯蓄がないと孤独感が強まりやすい（図表Ⅱ－2－8、P19）ことから、周囲との関わりが薄れ、地域からの孤立に繋がる可能性がある。さらに、離島部は貯蓄総額が少なく、八重山エリアでは 50 万円未満が 42.5%と多い（図表Ⅱ－2－8、P19）ことが目立った。

表5 住居のタイプや生きがいと貯蓄総額

		調査数	Q4. 貯蓄総額							
			貯蓄はない	50万円未満 (0円は除く)	50万円～100万円未満	100万円～500万円未満	500万円～1,000万円未満	1,000万円～2,000万円未満	2,000万円以上	無回答
全 体		2228 100.0	306 13.7	285 12.8	337 15.1	578 25.9	286 12.8	186 8.3	151 6.8	101 4.5
Q8・住居のタイプ	持家（一戸建て）	1804 100.0	199 11.0	214 11.9	280 15.5	491 27.2	249 13.8	159 8.8	129 7.2	84 4.6
	持家（分譲マンション等の集合住宅）	58 100.0	3 5.2	6 9.6	6 9.6	14 23.5	8 13.9	10 17.4	11 19.1	1 1.7
	賃貸住宅（一戸建て）	57 100.0	15 25.4	15 26.3	11 18.4	10 16.7	2 3.5	3 5.3	1 0.9	2 3.5
	賃貸住宅（民営のアパート、マンション）	161 100.0	47 29.3	32 19.6	18 11.2	33 20.2	16 10.0	7 4.4	4 2.5	5 2.8
	賃貸住宅（公営・公社・UR等の集合住宅）	34 100.0	9 26.5	5 14.7	5 14.7	10 29.4	2 5.9	1 2.9	-	2 5.9
	高齢者向け住宅（サービス付き高齢者向け住宅、住宅型の有料老人ホーム）	7 100.0	1 14.3	1 14.3	2 28.6	1 14.3	1 14.3	-	1 14.3	-
	その他	65 100.0	24 36.9	9 13.1	9 13.1	12 18.5	5 7.7	4 6.2	2 3.1	1 1.5
	Q31・生きがいを	817 100.0	87 10.7	82 10.0	133 16.3	211 25.8	122 14.9	77 9.4	71 8.7	34 4.1
Q31・生きがいを	十分感じている	1045 100.0	139 13.3	143 13.7	152 14.5	277 26.5	134 12.8	87 8.3	69 6.6	46 4.4
	多少感じている	235 100.0	50 21.1	46 19.4	33 14.0	57 24.0	21 8.7	14 5.7	5 2.1	12 4.9
	あまり感じていない	41 100.0	19 45.1	6 13.4	3 7.3	7 15.9	4 8.5	2 4.9	-	2 4.9
	まったく感じていない									

就労状況と理由について

内閣府（2022）「高齢者の健康に関する調査」との比較では、収入のある仕事をする高齢者が全国 28.7%に比べ、沖縄県は 36.9%と高い（Q5 収入のある仕事の有無、P125）。年金だけでは生活が厳しいことが背景にあるだろう。ただし、その理由として、「収入が欲しいから」と回答した高齢者は複数回答で 68.8%と高く感じられるが、百分比では 40.6%となるため、択一回答の全国 41.6%とほぼ変わらず（Q6 仕事をする理由、P125）、その他の理由も百分比では全国と同じ結果となっていた。

一方、就労しない理由について、沖縄県では「健康上の理由」を挙げる高齢者が多いのに対し、全国では「貯蓄や年金収入で生活でき、働く必要がない」が最も多い（Q7 仕事をしない理由、P126）。沖縄県では経済的に働く必要がありながら健康上の理由で就労を断念している高齢者が全国に比して多いことがうかがえる。

女性よりも男性の方が就労率は 13 ポイント以上高く（図表Ⅱ－2－10、P21）、また、男性は収入を重視、女性は「仕事そのものが面白いから、自分の活力になるから」と「仕事を通じて友人や仲間を得ることができるから」を重視（図表Ⅱ－2－12、P23）していることがわかる。未婚や離婚では収入を重視、配偶者ありは健康、死別は自分の活力を重視（図表Ⅱ－2－12、P23）していることも興味深い。仕事に対する考え方には性差や置かれている状況が影響を与えていると推測される。

家族介護や家族の健康上就労を諦める層は年齢を追うごとに減る（図表Ⅱ－2－14、P25）にも関わらず、他の家族の収入があれば無理して働く必要を感じていない（図表Ⅱ－2－14、P25）ことや就労する理由として「収入が欲しいから」が世代に比例して減っている（図表Ⅱ－2－12、P23）こと、さらに、有職率は年齢に比例して減少していること（図表Ⅱ－2－10、P21）、そして、年齢が上がるほど就労形態や勤務地を選ぶことは難しくなり、貯蓄や年金に頼る生活にシフト（図表Ⅱ－2－14、P25）している可能性があることなどから、年を重ねるにつれ、収入よりも「働くのは体に良いから、老化を防ぐから」（図表Ⅱ－2－12、P23）を就労する理由に挙げる高齢者は増えていると

考えられる。因みに、就労する理由として「仕事そのものが面白いから、自分の活力になるから」と「仕事を通じて友人や仲間を得ることができるから」を選ぶ世代にはバラツキがあった。また、宮古エリアだけが仲間づくりや健康を就労の理由とする高齢者が少なかった（図表Ⅱ－２－12、P23）。

実際に、健康状態が良いほど収入のある仕事についていた（表6）し、同居家族全体の収入が低いほど就労しない理由として「健康上の理由」を挙げていた（図表Ⅱ－２－14、P25）。自身の就労継続にあたって、老化による健康状態の変化とそれに伴う雇用条件の制約が徐々に就労生活に影響を与えていることがうかがえる。

経済的な暮らし向きが悪いほど、健康上の理由で働かないことを挙げる高齢者が多く、相関する関係がみられた（表7）し、経済的な暮らし向きが厳しいほど希望する就労形態が限定されている（表7）という実情もみえている。また、貯蓄総額が低いほど働かない理由として健康上の理由を挙げている（図表Ⅱ－２－14、P25）が、土地・家屋を所有しないと考えられる、民間賃貸住宅に住む世帯は収入のある仕事に就く人が多い（表6）。これらのことから、財産を持たない暮らし向きの苦しい高齢者は、健康不安を抱えても収入確保を目的として就労をせざるを得ない状況にあると考えられる。

孤独を感じないことと収入のある仕事をしていることには関係がみられた（図表Ⅱ－２－10、P21）が、収入に追われる人は孤独感が高く、仕事を活力としたり、仲間をつくっていると孤独感は低かった（図表Ⅱ－２－12、P23）。また、生きがいを感じることで収入のある仕事をしていることにはプラスの関係があり（表8）、生きがいを感じていると仕事の面白さ、仲間づくり、健康へのつながりも意識している（表9）。沖縄県の高齢者の中で、貯蓄などの財産がなく、収入を主目的とした就労についている方は、仕事の面白さ、仲間づくり、健康へのつながりもほとんど感じることができず、孤立感が強く、生きがいも感じるできない状況で暮らしている可能性がある。

表 6 健康状態や住居のタイプと就労状況

		調査数	Q 5. 就労状況			
			収入のある仕事 をしている	収入のある仕事 はしていないが、 仕事を探している	収入のある仕事 はしていない	無回答
全 体		2228 100.0	1005 45.1	42 1.9	1148 51.5	34 1.5
Q 13・現在の健康状態	良い	351 100.0	243 69.2	5 1.4	102 28.9	2 0.4
	まあ良い	358 100.0	210 58.5	8 2.2	138 38.4	3 0.8
	普通	986 100.0	438 44.4	22 2.2	510 51.7	17 1.7
	あまり良くない	399 100.0	98 24.5	6 1.5	286 71.8	9 2.3
	良くない	99 100.0	8 8.1	- -	88 88.8	3 3.0
Q 8・住居のタイプ	持家（一戸建て）	1804 100.0	795 44.0	33 1.8	950 52.6	27 1.5
	持家（分譲マンション等の集合住宅）	58 100.0	26 44.3	- -	31 53.9	1 1.7
	賃貸住宅（一戸建て）	57 100.0	29 50.0	2 2.6	26 45.6	1 1.8
	賃貸住宅（民営のアパート、マンション）	161 100.0	95 59.2	4 2.2	62 38.3	1 0.3
	賃貸住宅（公営・公社・UR等の集合住宅）	34 100.0	15 44.1	1 2.9	16 47.1	2 5.9
	高齢者向け住宅（サービス付き高齢者向け住宅、住宅型の有料老人ホーム）	7 100.0	1 14.3	- -	6 85.7	- -
	その他	65 100.0	32 48.5	2 3.1	32 48.5	- -

表 7 経済的な暮らし向きと就労していない理由

		調査数	Q 7. 就労していない理由									
			希望する収入を得られないため	希望する就労形態で働ける仕事がないため	希望する勤務地域で働ける仕事がないため	健康上の理由	家族の介護のため	趣味や社会活動などに力を注ぐため	貯蓄や年金収入で生活でき、働く必要がないため	その他	特に理由はない	無回答
全 体		1190 100.0	18 1.5	85 7.1	37 3.1	476 40.0	87 7.3	68 5.7	234 19.6	171 14.3	116 9.8	161 13.5
Q 1・現在の経済的な暮らし向き	家計にゆとりがあり、まったく心配なく暮らしている	145 100.0	- -	4 2.8	1 0.7	29 20.0	3 2.1	14 9.7	79 54.5	17 11.7	8 5.2	27 18.6
	家計にゆとりはないが、それほど心配なく暮らしている	563 100.0	9 1.5	32 5.6	12 2.1	192 34.0	45 7.9	45 7.9	142 25.2	75 13.3	68 12.1	73 13.0
	家計にゆとりがなく、多少心配である	346 100.0	5 1.3	35 10.0	18 5.1	182 52.7	23 6.5	7 1.9	10 2.9	60 17.4	29 8.4	48 13.9
	家計が苦しく、非常に心配である	108 100.0	4 3.7	14 12.5	5 4.2	65 59.7	14 12.5	1 0.9	- -	15 13.4	10 8.8	5 4.6
	その他	8 100.0	1 12.5	1 12.5	- -	4 50.0	1 12.5	1 12.5	- -	3 37.5	- -	- -

表 8 生きがいと就労状況

		調査数	Q 5. 就労状況			
			収入のある仕事を している	収入のある仕事は していないが、仕事 を探している	収入のある仕事は していない	無回答
全 体		2228 100.0	1005 45.1	42 1.9	1148 51.5	34 1.5
Q 3 1・生き がいを 感じ てい るか	十分感じている	817 100.0	433 53.0	11 1.3	359 44.0	14 1.7
	多少感じている	1045 100.0	443 42.3	24 2.3	566 54.1	13 1.2
	あまり感じていない	235 100.0	86 36.4	6 2.6	140 59.4	4 1.7
	まったく感じていない	41 100.0	12 29.3	- -	28 68.3	1 2.4

表 9 生きがいと就労している理由

		調査数	Q 6. 就労している理由					
			収入がほしいから	仕事そのものが面白いから、自分の活力になるから	仕事を通じて友人や仲間を得ることができるから	働くのは体に良いから、老化を防ぐから	その他	無回答
全 体		1005 100.0	736 73.3	289 28.7	196 19.5	341 33.9	69 6.8	70 7.0
Q 3 1・生きがいを 感じているか	十分感じている	433 100.0	298 68.9	172 39.8	119 27.5	166 38.4	29 6.7	26 6.0
	多少感じている	443 100.0	336 75.8	105 23.6	68 15.4	146 33.0	35 7.9	29 6.6
	あまり感じていない	86 100.0	74 86.0	5 5.8	4 4.7	18 21.1	2 2.3	8 9.4
	まったく感じていない	12 100.0	8 62.5	- -	- -	- -	- -	5 37.5

まとめ

沖縄県では家計にゆとりを持たない高齢者が増える

内閣府（2021）『高齢者の日常生活・地域社会への参加に関する調査』との比較では、「家計にゆとりがなく、多少心配である」や「家計が苦しく、非常に心配である」とする世帯の比率が 38.5%対 31.9%と沖縄県が高い。

これを裏付けるように、令和 5 年度 厚生年金保険・国民年金事業の概況（厚生労働省年金局）によれば、厚生年金の平均受給額を比較すると全国 147,360 円に対して沖縄 125,435 円と青森県に次ぐ全国 46 位、国民年金は全国 57,700 円に対して沖縄 52,837 円と大きな差で全国最下位となっている。また、全国は、厚生年金受給者 15,723,841 人に対して国民年金受給者 33,056,697 人と比率が 1 : 2.1 であるのに、沖縄は 110,436 人対 301,666 人で 1 : 2.7 と国民年金受給者の占める割合が多い。先に述べたように、本県は、大規模な企業が少なく、中小零細企業、特に個人事業主が多いこと、さらに、非正規雇用率が高く不安定雇用により職場定着期間が短い。

また、年齢とともに、就労能力の低下により仕事による収入は減るが、年金額は一定であるので、自身の収入は少額になっていると考えられる。同居家族がいない単身高齢者や家族の経済的支援がない場合、経済的にはかなり厳しい暮らしとなると考えられる。国立社会保障・人口問題研究所の資料では、本県の 1 人暮らし高齢者数は現在の 8.8 万人から 2040 年には 12.7 万人、2050 年に 14 万人となる。伸び率では全国でも高く、とりわけ 75 歳以上の 1 人暮らし高齢者数は高い割合で伸びていく。低収入で身寄りが少ない高齢者の生活支援や居住支援の仕組みづくりが急務である。

収入の少なさから就労する沖縄の高齢者

厚生年金の受給額が低く、かつ国民年金の受給額も低位という上記の事情から、就労による収入を得なければ生活が厳しい世帯が多い。内閣府（2023）「高齢社会対策総合調査」との比較でも、主な収入源として「仕事による収入」を挙げる高齢者が全国より沖縄県が高く、逆に、「公的な年金（国民年金、厚生年金など）は沖縄県が低い。また、内閣府（2022）「高齢者の健康に関する調査」との比較において、収入のある仕事をする高齢者の割合が、全国よりも沖縄県がかなり高い。収入のある仕事をすることで、家計に貢献しつつ、社会との関係を維持することができるという点で生きがいを持つことができ、孤独感を感じる事が少ない高齢者も少なからずいることが今回の調査で明らかになっている。

一方で、沖縄県の高齢者の中で、貯蓄などの財産がなく、収入を主目的とした就労についている方の中には、仕事の面白さ、仲間づくり、健康へのつながりもほとんど感じる事ができず、孤立感が高く、生きがいも感じる事ができない状況で暮らしている方もいることが示唆されている。単身のため、家族の中での収入による貢献がなかったり、全国に比しても健康上の不安が生じているといった理由が考えられる。働く高齢者にも孤立・孤独対策が必要だと感じさせる結果であった。

貯蓄が低く不安を抱える高齢者が多い

前述のように、内閣府（2020）「高齢者の経済生活に関する調査」における貯蓄総額と比べ、沖縄県は500万円以上が低く、500万円未満がかなり高くなっている。中でも、100万円未満が全国の倍となっており、4人に1人が50万円未満という高齢者のゆとりのなさがわかる。上記内閣府調査の講評¹において、「収入を得ることを目的に働く人は、貯蓄不足感をもつ傾向があるとみられる。仕事の面白さや自らの能力発揮を目的に働く人は、貯蓄不足感をもたない傾向がある。」とされているが、沖縄県では「収入を得ることを目的に働いている人」が多く、貯蓄不足感が高いと考えられる。また、男系相続による財産の承継が影響し、女性の貯蓄額が男性よりも低いが、離婚や死別後の女性が特に経済的に貧窮しやすいことにも繋がっているだろう。

今回の調査で、財産を持たない暮らし向きの苦しい高齢者は、健康不安を抱えても収入確保を目的として就労をせざるを得ない状況にあると示唆された。しかし、自身の就労継続にあたって、老化による健康状態の変化と雇用条件の制約が徐々に就労生活に影響を与えていることもうかがえた。蓄えの少ない中で、健康不安に備えるための生命保険加入でも、1世帯あたりの保険金額が847.2万円と全国平均の1,385.7万円を大きく下回り、全国最下位となっている²。収入の低さ→低貯蓄→備えの不足→健康支出増→生活困難という悪循環を防ぐために、健康不安へのアプローチが重要ではないだろうか。とりわけ、1人暮らしの高齢女性については、特別なアプローチが必要になると思われる。

¹ 内閣府（2020）『高齢者の経済生活に関する調査』

みずほ情報総研株式会社／日本福祉大学 藤森克彦「貯蓄に不足感をもつ高齢者の特徴について」P98

² 一般社団法人生命保険協会「生命保険の動向」：個人保険の都道府県別保有契約状況（2021年度末）